様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　７ 年　 ６ 月 １７ 日現在

機関番号：３２６３６
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2021～2024
課題番号：２１Ｋ０２３００

研究課題名（和文）高校普通科におけるキャリア意識形成のプロセスとその影響要因の解明

研究課題名（英文）Elucidating the Process and Influencing Factors in the Development of Career Consciousness in General High Schools

研究代表者
福井　庸子（Fukui, Yoko）

大東文化大学・経営学部・准教授

研究者番号：９０４０９６１５

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　2,100,000円

研究成果の概要（和文）：　本研究は、現代の労働過程の多様化に対応した高校職業・キャリア教育の在り方を検討したものである。普通科高校での調査により、生徒の主体的活動がキャリア意識形成に影響を与える一方、教科学習の影響は限定的であることを示した。
　また、文理選択やジェンダーによる進路格差の課題を指摘し、体系的なキャリア教育プログラムと教員連携、生徒自治活動の活用が必要と結論付けた。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究は、高校生のキャリア意識形成における主体的活動の役割を明らかにし、従来の教科学習だけでは捉えきれない多面的な教育効果を示した点で学術的意義が大きい。
さらに、体系的なキャリア教育プログラム整備の必要性を提示し、実践的な教育改善や政策形成に資する社会的意義を持つ。

研究成果の概要（英文）：　This study explores vocational and career education in Japanese high schools amid labor diversification in contemporary society. Field research in general high schools showed that students’ participation in autonomous activities significantly shapes career consciousness. Institutional factors like academic tracking (liberal arts vs. sciences) and gender norms were found to limit career choices. Effective career education requires systematic, staged programs, teacher collaboration, and educational use of student-led initiatives. Through surveys and interviews, the study analyzed factors influencing career awareness. Voluntary engagement in school roles enhanced motivation and self-understanding of career paths. While formal subject learning had limited impact, courses on social systems (e.g., politics, economics) showed some effect. Future challenges include supporting diverse student needs, adapting to labor market changes, and addressing gender disparities in educational outcomes.

研究分野：キャリア教育　社会教育

キーワード：キャリア教育　高校教育

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

１．研究開始当初の背景

本研究に先立ち、研究チームでは、総合学科高校における職業・キャリア教育の効果を明らかにすることを目的として、教育実践の分析およびその教育的効果の検証を行った（科研費課題「総合学科『産業社会と人間』の職業・キャリア教育の効果とモデル構築」、2014-2017 年）。この調査により、総合学科に設置されている「産業社会と人間」や「課題研究」等の教育課程、ならびに学校側による履修指導や学習支援が、生徒の将来設計に関するオリエンテーション的機能を果たしていることが明らかとなった。加えて、生徒が自身の関心や進路希望に基づいて、幅広い選択科目の中から学びの内容を選択できる総合学科の教育制度は、キャリア意識の形成に対して有効に機能していることが確認された。

本研究では、前述の研究では対象としなかった普通科高校に焦点を当て、学校生活における各種教育活動が生徒のキャリア意識の形成に与える影響の解明を目的とした。従来の研究においても普通科高校は一定の分析対象となってきたものの、キャリア教育に関する研究では「総合的な学習の時間」に着目したものが多く、日常的な教育活動全体を視野に入れてその効果を検証した研究は少ないのが実情であった。そこで本研究においては、進路指導等のキャリア教育を明示的に志向した教育活動のみならず、必ずしもキャリア教育を目的としていない日常的な教育活動についても対象とし、それらがどのように生徒のキャリア意識に影響を与えているのか、またその具体的な影響の様相について検証することを試みた。

２．研究の目的

本研究は、高等学校普通科におけるキャリア教育、とりわけ学校教育全体を通じて行われるキャリア意識の形成プロセスおよびその影響要因の解明を目的とするものである。具体的な研究目的は以下の三点に集約される。

(1)普通科高校に在籍する生徒のキャリア意識について、学年進行に応じた定点的な調査を実施し、その変容の過程および関与する要因を明らかにすること。

(2)生徒のキャリア意識に影響を及ぼしているが、必ずしもキャリア教育を直接的な目的としない教科外活動や、各校における特色ある教育的取り組みの実態とその意義を明確にすること。

(3)上記の知見を基に、総合学科ならびに複数の普通科高校との比較分析を通して、普通科におけるキャリア教育の新たな可能性を探究し、今後の実践に資する教育モデルの構築を目指すこと。

３．研究の方法

本研究は、以下の五つの視点に基づいて構成されている。

(1) 青年期教育に関する歴史的議論の整理

本研究では、実証的調査と並行して、第二次世界大戦後の青年期教育に関する歴史的議論の整理を行った。これにより、歴史的に青年期教育においてどのような課題が指摘されてきたのかを明確化し、現代における課題との関連を把握することで、本研究の学術的・歴史的な位置づけを検討した。

(2)普通科高校における調査の実施および分析

本研究では、地域的背景の異なる A 高校および B 高校の普通科高校 2 校を対象に、以下の三点に焦点を当てた実証的調査を実施した。

①両校におけるカリキュラムの構造的分析と、キャリア教育を意図した教育活動および日常的な教育活動の整理。

②A 高校に在籍する生徒を対象としたキャリア意識形成に関する質問紙調査の実施および分析。

③生徒・教員・保護者へのインタビュー調査および参与観察の実施。

(3) 総合学科高校との比較検討

先行研究において実施した総合学科高校に関する調査結果と、本研究で得られた普通科高校の調査結果を比較することにより、両者の教育的共通点および相違点を明らかにした。

(4)普通科高校間における比較分析

A 高校および B 高校における調査結果をもとに、両校におけるキャリア意識形成への教育的アプローチを比較・検討した。なお、当初は同一の条件下で調査を実施する計画であったが、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に伴い、スケジュールおよび調査手法に一部変更を加える必要が生じた。

(5) 普通科高校におけるキャリア意識形成のプロセスと影響要因の総合的検討

以上の分析を総合的に整理し、普通科高校におけるキャリア意識がどのような過程を経て形成されるのかを明らかにした。また、その形成に影響を及ぼす要因を抽出するとともに、今後のキャリア教育における課題についても検討した。

４．研究成果

本研究を通じて得られた主な知見は、以下の四点に要約される。

(1)青年期教育における歴史的問題関心の整理

本研究では、1960 年代以降に青年期教育に携わってきた太田政男氏および大串隆吉氏への聞き取り調査を実施し、過去 50 年間の青年期教育の歴史的展開を振り返ることで、当該領域における問題関心の変遷を整理した。 その結果、1980 年代以降、労働過程の不透明化と、それに伴う高校普通科教育の模索という課題に教育現場が直面してきたことが明らかとなった。具体的には、普通教育において「教養」をどのように再構築するかという教育課程の再編成の課題、ならびに、高度経済成長を経て複雑化・多様化した労働過程のなかで、青年の実態をどのように捉え、どのような内容を職業教育として取り上げるべきかという根本的な問いが長期的に内在していたことが確認された。これらの問題は、現代においても依然として未解決のままであり、今日の教育政策や実践においても引き続き重要な検討課題である。

(2)総合学科高校の課題と方向性

総合学科高校の設置状況およびその教育的特徴に関する調査の結果、以下の点が明らかとなった。総合学科は 1994 年に 7 校でスタートし、2021 年には 389 校とピークを迎えたが、2022 年度には減少に転じている。設置状況には地域差が見られ、都市部では設置数が少ない傾向にある。進路選択に関しては、地域部では就職志向が強く、都市部では大学・短期大学への進学志向が顕著である。特に国公立大学への進学者は都市部に集中し、地域部にはほとんど見られない。

さらに、都道府県の高校再編構想の影響を受け、生徒数の減少や学習ニーズの多様化に対応する手段として、総合学科の維持のために新たな系列の検討や、複数の系列維持や適正配置等もみられる。 教育内容の分析およびアンケート調査結果から、総合学科は「専門学科の代替とはなり得ない」が、「普通科はキャリア教育の側面において総合学科に及ばない」と評価される。すなわち、総合学科では、体系的な専門教育には限界があるものの、「産業社会と人間」に始まる 3 年間のキャリア教育プログラムを通じて、生徒が多様な経験や思考を積み重ね、自らの進路を主体的に形成するための支援が可能である。こうした教育実践は、普通科や専門学科では実現が難しい側面を持つ。今後は、総合学科の教育実践を丁寧に検証し、その成果を他の教育にも活かしていくことが求められる。

(3)普通科高校におけるキャリア意識形成の実態解明

普通科高校および総合学科高校において、キャリア意識形成に関する質問紙調査を実施し、その比較分析を行った結果、以下の知見が得られた。 第一に、普通科高校の生徒は総合学科高校の生徒に比べ、全体的にキャリア意識が低い傾向にあるが、学年の進行に伴って徐々に意識が高まっていく傾向が確認された。ただし、これは普通科高校全体に一般化できる傾向とは限らず、本研究対象校が生徒の自治活動や主体的な実践を重視する学校であったことが一因であると考えられる。 第二に、キャリア意識の形成には、キャリア教育に直接関連するプログラムのみならず、学校行事、生徒自治活動、部活動など、生徒が主体的に取り組む経験が大きく寄与していることが示された。これらの活動を通じて、生徒は自らの意思で課題に取り組み、試行錯誤を重ねながら意思決定能力や自己理解を深めている。

(4)普通科高校におけるキャリア意識形成におけるジェンダー格差

地方都市に位置する普通科 A 高校の調査において、キャリア意識および進路選択において男女間に顕著な格差が存在することが明らかとなった。具体的には、保護者が子どもに期待する進路に関して、男子では 4 年制大学進学への期待が 3 年間を通じて高水準で推移していたのに対し、女子では 1 年次から 2 年次にかけてその期待が大きく低下していた。さらに、入学から卒業にかけての 3 年間において、将来展望に関する意識の男女差は次第に拡大する傾向があり、特に文理選択や国公立・私立といった進路の分岐点においてその差は顕著であった。 その結果として、「学校の勉強が将来に役立つ」と考える女子生徒の割合は学年の進行とともに減少し、それに伴って放課後の学習時間も短縮する傾向が見られた。これらの結果は、進路指導やキャリア教育において、ジェンダーの視点を取り入れた指導の必要性を示唆している。

本研究を通じて得られた知見とともに、今後の課題として検討すべき論点もいくつか明らかとなった。

第一に、生徒の多様化と、それに伴う個別的対応の必要性が一層高まっている点である。調査対象校では、生徒の意見表明を重視する教育文化が長年にわたり育まれてきたが、近年の通信制高校の増加や多様な教育ニーズの顕在化など、高校教育を取り巻く環境は急速に変化している。これにより、生徒との関わり方そのものを再構築する必要性が生じており、各校においては、生徒の置かれた社会的・地域的環境の変容を捉えつつ、教育的支援の在り方を再考する姿勢が求められている。また、こうした個別的対応の拡大は、教員の職務負担の増大にもつながっており、教員の働き方とのジレンマを含めた制度的対応も今後の重要な課題である。

第二に、労働の構造的変容への対応が挙げられる。AI 技術の進展を含む急速な技術革新により、今後の労働過程は従来とは質的に異なるものへと転換することが予見される。こうした中、高校教育における職業教育・キャリア教育の内容や方法をどのように設計すべきかは、引き続き検討すべき重要な課題である。もっとも、社会の変化に即応して教育内容を変えることのみを目的とするのではなく、生徒が自己のキャリアを主体的に捉え、社会との関係の中で自ら意思決定できる力を涵養することの意義が、改めて確認された。すなわち、キャリア意識形成の基礎となる教

育的支援の重要性こそが、今後のキャリア教育の核心であると言えよう。

第三に、進路選択における性差の課題である。本研究では、進路選択に影響を与える要因として、生徒自身の意識や能力とは別に、家庭の経済状況や地域社会に根ざした旧来的なジェンダー観といった外的要因の存在が示唆された。これらの影響は、生徒の将来展望の形成において、しばしば無意識的かつ構造的に作用している可能性がある。したがって、今後の課題としては、生徒が性別にかかわらず自己の将来像を自由に描くことができるよう、教育現場において性差に起因する経験や認識の再検討を促すこと、ならびにそれを支える教育的関与の具体的方策を明示していく必要がある。

以上のように、生徒の多様化、労働の変容、そしてジェンダーの課題は、今後の高校教育におけるキャリア意識形成の支援を考える上で不可欠な論点である。これらに対する継続的な調査と理論的検討を通じて、より実効性のあるキャリア教育の構築が期待される。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計10件（うち査読付論文　0件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　0件）

１．著者名 児美川孝一郎	４．巻 Vol.50 No.3
２．論文標題 キャリア教育の20年	５．発行年 2022年
３．雑誌名 障害者問題研究	６．最初と最後の頁 254-282
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 児美川孝一	４．巻 No.87
２．論文標題 生徒が主体的に自分の生き方について考えるキャリア教育を目指して	５．発行年 2022年
３．雑誌名 東京私学教育研究所所報	６．最初と最後の頁 3-31
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 児美川孝一郎	４．巻 第22号
２．論文標題 高校教育論・再考ー教育現実を踏まえ、青年期教育を展望して	５．発行年 2023年
３．雑誌名 民主教育研究所年報　高校におけるキャリア意識形成ー現代の青年期教育を問い直すー	６．最初と最後の頁 2-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 阿部英之助・原健司・林萬太郎	４．巻 第22号
２．論文標題 総合学科の現状とその果たしてきた役割	５．発行年 2023年
３．雑誌名 民主教育研究所年報　高校におけるキャリア意識形成ー現代の青年期教育を問い直すー	６．最初と最後の頁 98-105
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 福井庸子・原健司	4．巻 第22号
2．論文標題 普通科高校における「キャリア意識」はいかに形成されるか	5．発行年 2023年
3．雑誌名 民主教育研究所年報　高校におけるキャリア意識形成ー現代の青年期教育を問い直すー	6．最初と最後の頁 106-120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 福井庸子	4．巻 第22号
2．論文標題 進路希望の性差はいつごろに現れるのか	5．発行年 2023年
3．雑誌名 民主教育研究所年報　高校におけるキャリア意識形成ー現代の青年期教育を問い直すー	6．最初と最後の頁 121-135
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 編集：阿部英之助・福井庸子・松田洋介	4．巻 第22号
2．論文標題 青年期教育の50年ー大串隆吉氏と太田政男氏に聞くー	5．発行年 2023年
3．雑誌名 民主教育研究所年報　高校におけるキャリア意識形成ー現代の青年期教育を問い直すー	6．最初と最後の頁 138-191
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 児美川孝一郎	4．巻 913号
2．論文標題 高校教育はどこに向かうのか	5．発行年 2022年
3．雑誌名 教育	6．最初と最後の頁 5-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 太田政男	4．巻 784号
2．論文標題 若者の仕事づくりと地域づくり	5．発行年 2021年
3．雑誌名 月刊社会教育	6．最初と最後の頁 3-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 阿部英之助	4．巻 21号
2．論文標題 新型コロナパンデミック下の大学と教育実践の苦悩	5．発行年 2021年
3．雑誌名 民主教育研究所年報	6．最初と最後の頁 109-118
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計0件

〔図書〕　計2件

1．著者名 児美川孝一郎	4．発行年 2023年
2．出版社 誠信書房	5．総ページ数 222
3．書名 キャリア教育がわかる	

1．著者名 児美川孝一郎・川崎友嗣	4．発行年 2022年
2．出版社 日本産業カウンセラー協会	5．総ページ数 591
3．書名 『キャリアコンサルタント―その理論と実務』のうち「学校教育制度及びキャリア教育の知識」を執筆	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

6．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	降旗　信一 (Furihata Shinichi) (00452946)	東京農工大学・（連合）農学研究科（研究院）・教授 (12605)	
研究分担者	阿部　英之助 (Abe Einosuke) (10408982)	大東文化大学・社会学部・准教授 (32636)	
研究分担者	児美川　孝一郎 (Komikawa Kouichirou) (50287835)	法政大学・キャリアデザイン学部・教授 (32675)	
研究分担者	松田　洋介 (Matsuda Yousuke) (80433233)	大東文化大学・文学部・教授 (32636)	
研究分担者	大串　隆吉 (Ryukichi Oogushi) (70086932)	東京都立大学・人文科学研究科・客員教授 (22604)	2024年6月分担者から外れる

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	太田政男 (Oota Masao)	文学部・名誉教授 (32636)	
研究協力者	原健司 (Hara Kenji)		

６．研究組織（つづき）

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	林萬太郎 (Hayashi Mantarou)		

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関